

柴田町公共施設等総合管理計画（案）に対するパブリック・コメント提出意見

No	ページ 行目	意見・提言の内容	意見・提言に対する町の考え方
1	P18	耐震診断・改修の状況についての表中で、旧耐震基準による設置施設のうち、耐震化工事の有無の項で未実施18とあり、P26の表では旧耐震基準建築物で・耐震診断が未実施の施設については耐震診断を実施するとありますが、新耐震基準での評価が記述されていません。全ての施設を基準に適合させる必要があると思います。どのように考えているのか、対応していくのか記述しておくべきと思います。	<p>旧耐震基準で建築された公共施設については、『柴田町耐震改修促進計画』に基づき耐震診断調査を実施するとともに、調査結果に基づき必要な公共施設については耐震化工事を計画的に進めていく予定です。</p> <p>新耐震基準で建築された公共施設については、新耐震基準で既に建築されていますので、耐震診断及び耐震化工事は不要と考えています。</p> <p>なお、新耐震基準で建築された公共施設でも、劣化状況の把握に努めるとともに、調査結果に基づき計画的な改修等の実施を検討していきます。</p>
2	P23	<p>「建築物総量の適正化」で、今後40年間で現建築物総量（延床面積）の約38%削減を目指し、既存施設の有効活用や、機能の複合化・統合化などの検討を行うことになっています。</p> <p>「約38%の削減」は地域にとって大きな問題になると考えます。</p> <p>40年という長期間にわたる課題・難題だけに先送りすることなく考え方（学校の統合や集会所等の統廃合など）を例示も含めて記述しておくことが必要と思います。</p>	<p>今後必要となる公共施設等の維持管理経費の見通しを踏まえると、現在の施設総量（延床面積）をそのまま維持することは困難となります。このことから、施設の複合化や統合化を図ることによって、今後必要となる行政サービスを維持しながらも、建築物の延床面積の約38%削減を目指すとしました。</p> <p>なお、施設の統廃合などの具体的な内容については、今後、個別施設計画の中で検討を進めてまいります。</p>
3		<p>3幼児型児童館を児童館に移行するにあたって、地域に約束された児童館の建替えのうち西住児童館が未実施となっています。</p> <p>地区の要望である児童館と集会所の複合施設化は実現して頂けますか。</p>	<p>本計画は、町が保有する公共施設等について、全体を把握し、長期的な視点をもって総合的かつ計画的な管理を推進することを目的に策定しました。</p> <p>なお、児童館と集会所の複合施設化などの具体的な内容については、今後、個別施設計画の中で検討を進めてまいります。</p>
4	P23	この計画では、今後40年で現在の建築物総量の38%を削減します。これは3棟に1棟を取り壊し、または閉	No2の回答と同じ。

No	ページ 行目	意見・提言の内容	意見・提言に対する町の考え方
		<p>鎖する事で、町民の生活に多大な影響が及ぶのは必至です。町民に犠牲をしいるこれだけの大き問題を真剣に町民に示し、その解決策を町民と共に探る姿勢が見られません。このパブコメは何人が見て、何人意見を言うのでしょうか。又住民懇談会等での説明会に町民の何%の人が参加していますか。このパブコメを免罪符に今後強引に事を進める様な事は、有ってはなりません。40年もの長期にわたり、673億円もの経費をかける大事業です、十分時間をかけて町民に説明すべきです。</p>	
5	P23	<p>この計画では建築物の長寿命化を計画的に推進し、耐久年数を70年にすることで、更新にかかる経費を縮減する方針です。一見穏当な方針に聞こえますが、これは建て替えをH52年以降に先送りして次世代の人に負担を押し付ける事ではないですか。築31年以降50年以下施設の改修に114億円もの経費をかけ、10年後には老朽化した施設ばかりを残して、次世代に建替えさせる。次世代の人の負担軽減こそ必要な計画ではありませんか。</p>	<p>本計画は、「建築物総量の適正化」と「計画的な長寿命化の推進」の2つをセットで進めることにより、今後見込まれる更新経費の縮減と平準化を図ることを基本方針として掲げました。</p> <p>「建築物総量の適正化」と併せて「計画的な長寿命化の推進」を進めないと、計画期間内に必要となる更新経費は、試算以上にあがることとなり、施設総量をさらに削減する必要が生じます。次世代の方々に負担を残さないためにも必要な施策と考えます。</p>
6	資料 P19 15 行目	<p>今後の公共施設の維持更新に年間16.8億円もかかるかと試算していますが、これには物価変動が考慮されていません。既に東京オリンピック施設建設で資材費は上昇し、人手不足で人件費も上昇中です。又起債の金利は何%を想定しているのですか。名門東芝は原発工事での見積り甘さから、巨額の負債が発生し、今や倒産寸前です。柴田町は是非同じ轍を踏まないで下さい。過去のデータや専門家の意見等から、物価変動や金利動向を加味した試算を行い、実際とのかい離を出来るだけ少なくする事が行政の責務と考えます。</p>	<p>公共施設等（公共施設、インフラ資産）の更新経費については、総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」を活用し、町全体で、対象とする公共施設等の更新等に、おおよそどれくらいの費用が必要となるのかを試算しました。</p> <p>なお、この試算ソフトでは、物価変動率等については予想が困難であることから考慮していません。</p>

No	ページ 行目	意見・提言の内容	意見・提言に対する町の考え方
7	資料 P19 21 行目	<p>年間 5.7 億円の不足とありますが、この帳尻はどう合わせるのですか。財源が確保出来ないのであれば、この計画書は絵に描いた餅です。計画書には住民負担増をおわせていますが、町長こそが事前にこの点をしっかり説明し、その上でパブコメを行う事が責任ある首長の態度ではありませんか。</p>	<p>上記の試算方法に基づいて、今後 40 年間にかかる更新経費を試算したところ、公共施設等全体で年間約 10.6 億円の不足が生じることが見込まれます。(計画書 P21)</p> <p>本計画では、この不足額を解消するために、「建築物総量の適正化」と「計画的な長寿命化の推進」の2つの基本方針を掲げ、この2つの取組を推進することにより、不足額を解消することを目指していきます。(計画書 P24)</p>